

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 18 年 11 月 14 日

上場会社名 クラスターテクノロジー株式会社

上場取引所 大阪証券取引所

コード番号 4240

ニッポン・ニュー・マーケット 「ヘラクレス」

(URL <http://www.cluster-tech.co.jp>)

本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 安達 稔

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 簡牛 千秋

TEL (06)6726-2711

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 14 日

配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	354	13.8	57		56	
17 年 9 月中間期	311		53		55	
18 年 3 月期	705	9.3	124		137	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	58		1,077	49		
17 年 9 月中間期	55		15,241	64		
18 年 3 月期	138		7,484	89		

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 百万円 17 年 9 月中間期 百万円 17 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 54,448 株 17 年 9 月中間期 3,652 株 18 年 3 月期 18,511 株

会計処理の方法の変更 有
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率
 平成 18 年 2 月 1 日付で株式 1 株につき 4 株の割合で株式分割を行っております。なお, 平成 17 年 9 月中間期の 1 株当たり中間純利益は, 当該株式分割を考慮していません。

(2) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	2,436	2,263	92.9	39,763	47
17 年 9 月中間期	505	238	47.2	59,894	65
18 年 3 月期	618	352	56.9	13,390	59

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 56,912 株 17 年 9 月中間期 3,980 株 18 年 3 月期 26,320 株
 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 株 17 年 9 月中間期 株 18 年 3 月期 株
 平成 18 年 2 月 1 日付で株式 1 株につき 4 株の割合で株式分割を行っております。なお, 平成 17 年 9 月中間期の 1 株当たり純資産は, 当該株式分割を考慮していません。

(3) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	94	1	1,813	2,074
17 年 9 月中間期	24	11	12	164
18 年 3 月期	49	17	173	353

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	931	11	11

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 193 円 28 銭

3. 配当状況

現金配当	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期			
19 年 3 月期 (実績)			
19 年 3 月期 (予想)			

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり, 実際の業績は, 今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「日々新たに、社会に役立つ」という社是に基づき、“一時の利を考えず、社会貢献から生まれる利益を追求する。社会を結び、企業を作り、人心を結び、人格を作り、新しい活力を作る。利己の心でなく、利他の心で活動する。”ことが当社の経営理念であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針といたしましては、当面は内部留保を充実させることを基本方針とし、配当はいたしません。

また、ストックオプション制度を導入しており、当社取締役及び従業員への付与を通して意欲や士気を高め、業績の向上を図ることを目的としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

投資単位引下げに関する方針といたしましては、株式の流動化、投資しやすい環境整備等が今後の会社の重要な課題であると認識しております。株価、株主数、財務状況等を総合的に勘案して、投資単位を引下げる方向で検討を進めたいと考えております。なお、具体的な方針、時期等につきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標

経営指標といたしましては、成長性・収益性の財務的な指標として、売上高増加率、売上総利益率、営業利益率、経常利益率などを掲げております。

(5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

平成16年3月期からは、研究開発の補助金を申請しておりません。補助金のための研究開発から利益を生む研究開発への意識改革を徹底させます。

今後は、補助金による研究開発及びシーズ指向の研究開発で培ってきた技術を、ニーズ指向の製品開発に転化させ、ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業を伸ばして行きます。また、これからは研究開発の設備投資を抑える方針であり、収益の確保に努める方針であります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間の概況

当中間会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や民間設備投資が増加していることに加え、雇用情勢の改善、輸出の増加等緩やかな上昇傾向にあり、景気回復の兆しが見られましたものの、原油価格高騰の長期化などの不安材料があり、消費動向は本格的な回復には至らず、依然として予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況のもとで、当社におきましては、生産性の向上とともに、新製品、新技術の開発に努め販売体制の強化を図りました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高 354,159 千円（前年同期比 13.8%増）となり、経常損失 56,929 千円（前中間会計期間は経常損失 55,306 千円の計上）、中間純損失は 58,666 千円（前中間会計期間は中間純損失 55,662 千円の計上）になりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで 94,380 千円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローで 1,760 千円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローで 1,813,137 千円の収入により、前事業年度末に比べ 1,720,517 千円増加し、当中間会計期間末には 2,074,310 千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は 94,380 千円（前中間会計期間は 24,252 千円の支出）となりました。

これは主に、減価償却費 18,985 千円があったものの、税引前中間純損失 57,033 千円、たな卸資産の増加額 29,123 千円及び売上債権の増加額 28,947 千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は 1,760 千円（前中間会計期間は 11,043 千円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出 22,833 千円があったものの、定期預金の払戻に

よる収入 28,628 千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 1,813,137 千円 (前中間会計期間は 12,541 千円の支出) となりました。

これは主に、株式の発行による収入 1,931,936 千円によるものであります。

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
自己資本比率	47.2%	92.9%
時価ベースの自己資本比率		191.3%
債務償還年数		
インタレスト・カバレッジ・レシオ		

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 平成 17 年 9 月期の時価ベースの自己資本比率については、未上場であるため記載しておりません。

2. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社の経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のよう
なものがあります。

過年度の業績推移について

当社の経営成績及び財政状態は下表のとおり推移しております。

(単位：千円)

回次	第 15 期中間	第 16 期中間
決算年月	平成 17 年 9 月	平成 18 年 9 月
売上高	311,330	354,159
研究開発費	62,800	79,074
営業損益	53,555	57,256
経常損益	55,306	56,929
中間純損益	55,662	58,666
純資産額	238,380	2,263,018
総資産額	505,480	2,436,687

(注) 営業損益、経常損益及び中間純損益の 印は損失を示しております。

当社は、既存のマクロ事業により営業収入を確保しながら、主にパルスインジェクターシステムの研究開発に注力してまいりました。しかし、パルスインジェクターシステム関連の市場は、まだ未成熟な新しい分野であるため、当社の業績への貢献が不十分だったこと、研究開発に多額の費用を投入したこと等により、赤字決算が継続しております。

今後につきましても、当社の事業展開が計画通りに進展し、かつ利益を計上できるという保証はなく、赤字決算が続く可能性があります。

関連当事者取引について

当社と当社代表取締役安達稔の近親者が議決権の過半数を所有している会社等との間に下記取引があります。

(平成 18 年 9 月期)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	安達新産業㈱	大阪市生野区	10,000	化学工業薬品及び合成樹脂等の販売	(被所有) 直接 0.8		当社製品の販売、同社製の購入、土地及び建物の賃借	製品の売上*2	49,164	売掛金	10,691
								原材料の購入*2	12,818	買掛金	5,387
								関東工場の賃借*3	6,857		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱竹和商会	大阪府東大阪市	11,250	不動産の貸付	なし		土地及び建物の賃借	本社工場の賃借*3	15,600		
役員	安達 稔			当社代表取締役	(被所有) 直接 3.5			当社社債に対する債務被保証*4	26,245		
								当社賃貸借契約に対する債務被保証*5	182,542		

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社製品の販売及び原材料の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3. 本社工場及び関東工場の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。

4. 当社発行の社債に対して債務保証を受けており、保証料の支払は行っておりません。

社債の保証は平成 18 年 11 月 28 日に解消いたします。

5. 本社の賃貸借契約に対して債務保証を受けており、保証料の支払は行っておりません。

上記取引は、いずれも当社の創業時から支援として継続されておりました。

当社は、安達新産業(株)より賃借している関東工場、(株)竹和商会より賃借している本社工場を上場時に調達した公募増資資金により買い取る予定であります。しかし、交渉の結果、本社土地及び建物部分の買取ができない場合、当該賃貸借取引及び当該部分に関する債務保証に関しましては、今後も継続する可能性があります。

なお、当社の事業計画が十分に達成されず、その結果として資金需要が発生することにより、当該公募増資資金を運転資金に充当するなど、当該手取金の使途そのものの変更を余儀なくされる可能性があります。

研究開発への取組状況について

当社は、他社との技術上の競合関係において、より有利な地位を占めるための努力を継続してゆく必要があり、絶えず新技術の研究・新製品開発のために資金・資源を投入する必要があります。そのための研究開発費総額は、平成 17 年 9 月期 62,800 千円、当中間期 79,074 千円となっております。

当社が、研究開発活動のために十分な資金・資源の投入を将来にわたって安定的に行うことが出来るとの保証はなく、かかる資金・資源の投入によって当社製品の販売量が将来的に増加するとの保証はありません。

なお、当社が研究開発活動を行うにあたって想定されるリスクについては、主として以下の事項があげられます。

）研究開発の方向のズレに関して

顧客や市場の要求特性並びに要求項目が固定化せず、流動的なため、製品開発の的を絞れず大幅な開発の遅れを引き起こしたり、具体的製品の製造や販売前の研究開発段階で活動が頓挫するリスクがあります。そのような場合には、当社の研究開発活動に係る費用が回収できず、そのため当社の業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

）研究開発のテーマの増大に関して

顧客からの興味あるテーマが多すぎることにより、開発テーマの選択と集中が出来ず開発の遅れを引き起こすリスクがあります。

）多様な分野のパートナーとの共同に関して

ナノ・テクノロジーの事業化は、多様な分野との繋がりが不可欠です。そのためにエレクトロニクス、オプトエレクトロニクス、バイオなどの多様な市場での開発、マーケティング、販売などの領域での複数のパートナーとの共同が必要となります。

そのため、Win-Win の関係を構築出来る良質なパートナーを見出せない場合、当社事業に影響を及ぼす恐れがあります。

）技術の商業化に関して

たとえ技術が完成しても、価格、他社技術との差別化、タイミング、技術動向や要求の変化のため、新製品が市場で受け入れられないリスクがあります。また、新製品が市場で受け入れられたとしても、当社の有する生産能力を上回る受注については対応出来ないことが想定されるため、収益機会を喪失する可能性があります。

）技術の陳腐化について

当社が開発した或いは開発中の技術以外のまったく新たな技術が出現し、当社技術の相対的な重要性が損なわれた場合、当社技術を応用した関連製品の市場価値が損なわれることで、製品自体の価値が低下することに伴い、当社事業の収益性に重大な影響を及ぼすリスクがあります。

）技術的難易度に関して

時間的制約、他社の特許、未知技術の難易度などのため技術的な壁を打ち破ることが出来ず、開発を断念せざるを得ないリスクがあります。

）人材の確保に関して

当社の研究開発は、化学、微細加工技術、レーザー技術、ソフトウェア、精密成形技術などの多彩な能力を持った技術集団を必要としております。

そのため必要とする人材（質と量）を確保出来ない場合、或いは有能な人材が何らかの理由により社外に流出した場合、当社事業に悪影響を及ぼす恐れがあります。

配当政策について

当面は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題の一つと認識しておりますが、研究開発における設備投資や人材の確保・育成に関する資金など、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な資金を確保するため、内部留保を図る方針であります。

今後は、業績動向、今後の研究開発活動に備えるための内部留保充実の必要性等を総合的に勘案しつつ、安定的な配当を通じて、株主への利益還元を図ることも検討する所存であります。

なお、当社は、現時点において赤字決算で推移しており、黒字化の時期は不明であ

ることから、配当実施の可能性及び実施時期等については不明であります。

知的財産権について

当社は、特許権を4件、実用新案権を1件登録済みであり、現在37件の特許権を出願中であります。出願中のものについては、現在までのところ特許権の取得には至っておらず、今後かかる技術について特許権を取得できる保証はありません。そして、仮に特許権を取得出来たとしても、先発明者等に対して当社の有する権利を行使出来ず、或いは、そもそもかかる技術についての当社の権利の範囲が狭く限定されて解釈される可能性もあります。また、類似の技術や製品等を生み出し、その商品化を当社が特許権等の行使によって効果的に阻止できない場合は、類似の技術や製品等が登場し、競合の激化により当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社が実装している技術について、他社が特許権等を取得するような事態が生じた場合には、他社が、当社に対して、特許権に基づく各種の権利を行使して、ロイヤリティ支払の要求や、当社による微細加工技術の使用差止めや損害賠償請求等が認められたりすることにより、当社の事業及び業績が大きな影響を受ける可能性があります。

小規模組織による管理体制について

当社は、平成18年9月末現在、役員8名並びに従業員51名と規模が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後、事業規模の拡大に応じて、管理体制の充実を図っていく考えであります。採用活動等が順調に進まなかった場合、業務に支障をきたす可能性があります。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業の将来性について

当社は、パルスインジェクターを用いた研究装置や成形品を提供するナノ/マイクロ・テクノロジー事業を将来の中核事業としていく考えであります。収益事業となるか現時点では未知数であります。

特定人物への依存について

当社の事業の推進者は、代表取締役である安達稔であります。安達稔は、当社の経営戦略の意思決定、研究開発、事業開発及び管理業務の推進において、重要な役割を果たしております。現時点において、安達稔が心身の障害、死亡、解任、辞任その他の理由により当社の経営から外れる事態が生じた場合は、当社の事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

業界動向

) 市場における技術の変化

当社のように技術志向の強い企業は、市場での技術の変化を察知出来ずに技術対

応が遅れると、ビジネスを失うリスクがあります。例えば、デジタル・ビデオカメラ（DVC）のドラムベースのビジネスが、テープ記憶方式から、DVDやHDD方式へ変化することにより失われるリスクがあります。

また、ナノ・テクノロジーが、エレクトロニクス、バイオ、エネルギー、その他多くの産業分野へ予想しているほど拡がらない場合、当社の将来の事業展開へ大きな影響を及ぼす恐れがあります。

) 安全規制の変化

当社の事業の強みの一つは、自社開発の複合材料を有しているということであり、そのため、化学原料の安全規制が変化し、安全面の点からある材料が使用出来なくなった場合には、当社の製品の製造に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

) 競合他社の参入

多業種、異業種の大手企業のナノ・テクノロジー業界への参入が当社事業へ影響を及ぼすリスクがあります。

また、台湾、韓国、中国からの低価格品の日本市場への参入が、当社の成形碍子事業の販売価格に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

) 中国進出に伴う潜在的なリスク

当社は、マクロ・テクノロジー事業及びマイクロ・テクノロジー事業において中国での事業展開（工場建設など）を計画しています。当社においては、中国への事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在していると考えております。

- ・ 予期しない法律、税制または規制の変更
- ・ 不利な政治または経済の変動
- ・ 人民元の切り上げ
- ・ 人材の採用と確保の難しさ、ストライキ、労働争議
- ・ 未整備の技術インフラが当社の製造活動に悪影響を及ぼす、または、当社製品に対する顧客の支持を低下させる可能性
- ・ テロ、戦争、天変地異、伝染病の流行、その他の要因による社会的混乱

当社製品に不具合が生じた場合

当社製品について、エンドユーザーの下で何らかの不具合が発生した場合、当社製品及び当社のブランド・ネームに対する信頼感が著しく下落または喪失する可能性があります。また、場合によっては、エンドユーザーから当社に対する製造物責任の追及がなされる可能性もあります。かかる事態に備えて、当社は、製造物責任保険賠償に加入するなどの措置を講じておりますが、実際に当社が負担することとされる賠償額がかかる保険金によって全額カバーされるとの保証はありません。

ストックオプションについて

当社は、ストックオプション制度を採用しております。旧商法第 280 条ノ 20 及び旧商法 280 条ノ 21 の規定に基づき、平成 16 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において発行の承認を受け、当社取締役、従業員、社外コンサルタント、社外協力者及び外部支援者に対して新株予約権（ストックオプション）を付与しております。当制度は、当社の業務に従事する者の業績向上に対する意欲や士気を高めるものとして有効な制度であると当社は認識しておりますが、新株予約権が行使された場合、1 株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

4 財務諸表等

【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		217,581		2,093,543		378,821	
2. 受取手形	3	13,813		7,915		8,652	
3. 売掛金		111,578		135,127		105,442	
4. たな卸資産		42,339		64,262		35,138	
5. その他	2	198		5,714		495	
流動資産合計		385,511	76.3	2,306,563	94.6	528,550	85.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1			93,689			
(1) 機械及び装置		89,279				65,854	
(2) その他		25,561				20,997	
有形固定資産合計		114,840				86,852	
2. 無形固定資産		3,606		1,356		2,418	
3. 投資その他の 資産		1,405		4,077		1,135	
固定資産合計		119,852	23.7	99,123	4.1	90,406	14.6
繰延資産		115	0.0	31,000	1.3	30	0.0
資産合計		505,480	100.0	2,436,687	100.0	618,986	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		39,876		49,934		51,572	
2. 1年以内返済 予定の長期借 入金		74,204		4,212		74,204	
3. 賞与引当金		9,463		13,290		9,665	
4. その他	2	32,351		79,384		85,352	
流動負債合計		155,896	30.8	146,822	6.0	220,794	35.7
固定負債							
1. 社債		53,250					
2. 長期借入金		56,369		25,460		44,267	
3. その他		1,583		1,385		1,484	
固定負債合計		111,203	22.0	26,846	1.1	45,751	7.4
負債合計		267,099	52.8	173,668	7.1	266,546	43.1
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		105,750				205,200	
資本剰余金合計		105,750	20.9			205,200	33.1
利益剰余金							
1. 中間(当期) 未処理損失		229,169				312,059	
利益剰余金合計		229,169	45.3			312,059	50.4
資本合計		238,380	47.2			352,440	56.9
負債資本合計		505,480	100.0			618,986	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				1,240,242	50.9		
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,393,502			
資本剰余金合計				1,393,502	57.2		
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				370,726			
利益剰余金合計				370,726	15.2		
株主資本合計				2,263,018	92.9		
純資産合計				2,263,018	92.9		
負債純資産合計				2,436,687	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			311,330	100.0		354,159	100.0		705,075	100.0
売上原価			192,647	61.9		213,686	60.3		472,900	67.1
売上総利益			118,682	38.1		140,472	39.7		232,175	32.9
販売費及び一般管 理費			172,238	55.3		197,729	55.9		357,101	50.6
営業損失			53,555	17.2		57,256	16.2		124,926	17.7
営業外収益	1		947	0.3		17,035	4.8		1,546	0.2
営業外費用	2		2,698	0.9		16,708	4.7		14,580	2.1
経常損失			55,306	17.8		56,929	16.1		137,960	19.6
特別利益									120	0.1
特別損失						103	0.0			
税引前中間(当 期)純損失			55,306	17.8		57,033	16.1		137,839	19.5
法人税、住民税 及び事業税		356			1,633			713		
法人税等調整額			356	0.1		1,633	0.5		713	0.2
中間(当期)純 損失			55,662	17.9		58,666	16.6		138,552	19.7
前期繰越損失			173,507						173,507	
中間(当期)未 処理損失			229,169						312,059	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日残高	459,300	205,200	205,200	312,059	312,059	352,440	352,440
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	780,942	1,188,302	1,188,302			1,969,245	1,969,245
中間純損失				58,666	58,666	58,666	58,666
中間会計期間中の変動額合計	780,942	1,188,302	1,188,302	58,666	58,666	1,910,578	1,910,578
平成18年9月30日残高	1,240,242	1,393,502	1,393,502	370,726	370,726	2,263,018	2,263,018

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純損失()		55,306	57,033	137,839
減価償却費		28,422	18,985	56,619
長期前払費用償却		270	435	540
賞与引当金の増減(減少額)		1,648	3,624	1,850
受取利息		6	384	15
支払利息		1,530	655	2,715
保険解約益			14,932	
社債発行差金償却		73		108
有形固定資産除却損			81	
有形固定資産売却益				120
有形固定資産売却損			21	
売上債権の増減額(増加額)		33,715	28,947	22,418
たな卸資産の増減額(増加額)		4,749	29,123	2,450
仕入債務の増減額(減少額)		64	1,637	11,631
未収消費税等の増減額(増加額)			1,678	
未払消費税等の増減額(減少額)		1,408	6,499	981
未収入金の増減額(増加額)		49,986		49,686
前受金の増減額(減少額)		10,000		10,000
その他		1,469	23,272	1,922
小計		21,851	93,160	45,732
利息の受取額		6	89	15
利息の支払額		1,696	581	3,088
法人税等の支払額		710	727	712
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,252	94,380	49,518

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		56,182	22,833	96,066
定期預金の払戻による 収入		45,278	28,628	113,415
有形固定資産の取得に よる支出		138	15,301	628
有形固定資産の売却に よる収入			48	1,100
差入保証金の差入によ る支出			2,548	
保険の解約による収入			14,932	
長期前払費用の支払に よる支出			1,167	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		11,043	1,760	17,820
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少額)			30,000	30,000
長期借入れによる収入				50,000
長期借入金の返済によ る支出		12,102	88,798	74,204
社債の償還による支出		30,000		30,000
株式の発行による収入		29,561	1,931,936	197,559
財務活動によるキャッ シュ・フロー		12,541	1,813,137	173,354
現金及び現金同等物の増 加額(減少額)		47,836	1,720,517	141,657
現金及び現金同等物の期 首残高		212,135	353,792	212,135
現金及び現金同等物の期 末残高	1	164,298	2,074,310	353,792

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。	たな卸資産 同左	たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4～38年 機械及び装置 2～12年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4～38年 機械及び装置 2～10年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1)</p> <p>(2)</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 株式交付費</p> <p>原則として、支出時に費用処理しております。ただし、企業規模の拡大のためにする資金調達等の財務活動に係る株式交付費については繰延資産に計上し、効果の及ぶ期間（3年）にわたって定額法により償却しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>従来、株式交付費については、支出時に全額費用処理しておりましたが、当中間会計期間より、企業規模の拡大のためにする資金調達等の財務活動に係る株式交付費については繰延資産計上し、効果の及ぶ期間（3年）にわたって定額法により償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当社株式上場に伴い、従来と比較して、株式交付費が多額に発生し、また、株式交付による資金調達の効果が当中間会計期間のみならず翌事業年度以降にもわたると考えられることから、資金調達コストをより合理的に配分し、損益計算書の適正化を図るためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて営業外費用は31,000千円減少し、経常損失及び税引前中間純損失は31,000千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(1) 社債発行差金</p> <p>社債の償還期間にわたり毎期均等額を償却しております。</p> <p>(2) 新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末においては、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,263,018千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間会計期間より、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)」及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)」を適用したことにより、従来、繰延資産に計上していた社債発行差金については、社債から控除して表示するとともに、社債発行差金の償却額は社債利息に含めて表示しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
_____	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間期まで有形固定資産において区分掲記しておりました「機械及び装置」は資産の総額の100分の5以下となったため、「有形固定資産」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当中間期末の「機械及び装置」の金額は65,705千円であります。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は、当中間会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間会計期間の「その他」に含まれている「未収入金の増減額」は、300千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 355,834千円</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 _____</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 391,974千円</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 794千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 375,823千円</p> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 384千円 保険解約益 14,932千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 15千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 906千円 社債利息 623千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 338千円 社債利息 316千円 株式交付費 6,307千円 上場関連費用 8,206千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,824千円 社債利息 891千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 27,234千円 無形固定資産 1,188千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 17,922千円 無形固定資産 1,062千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 54,243千円 無形固定資産 2,376千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,320	30,592		56,912
合計	26,320	30,592		56,912

(注) 発行済株式の増加30,592株は、第三者割当による新株の発行による増加30,400株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加192株であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	
(千円)	(千円)	(千円)	
現金及び預金勘定 217,581	現金及び預金勘定 2,093,543	現金及び預金勘定 378,821	378
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 53,282	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 19,233	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,028	25
現金及び現金同等物 164,298	現金及び現金同等物 2,074,310	現金及び現金同等物 353,792	353

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>240,693</td> <td>101,291</td> <td>139,401</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,693</td> <td>101,291</td> <td>139,401</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	240,693	101,291	139,401	合計	240,693	101,291	139,401	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>240,693</td> <td>113,326</td> <td>127,366</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,693</td> <td>113,326</td> <td>127,366</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	240,693	113,326	127,366	合計	240,693	113,326	127,366	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>240,693</td> <td>107,308</td> <td>133,384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,693</td> <td>107,308</td> <td>133,384</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	240,693	107,308	133,384	合計	240,693	107,308	133,384
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
建物	240,693	101,291	139,401																																			
合計	240,693	101,291	139,401																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
建物	240,693	113,326	127,366																																			
合計	240,693	113,326	127,366																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
建物	240,693	107,308	133,384																																			
合計	240,693	107,308	133,384																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,374千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>182,542千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,917千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,374千円	1年超	182,542千円	合計	189,917千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>174,204千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,542千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,338千円	1年超	174,204千円	合計	182,542千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,841千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>178,501千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,343千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,841千円	1年超	178,501千円	合計	186,343千円																		
1年内	7,374千円																																					
1年超	182,542千円																																					
合計	189,917千円																																					
1年内	8,338千円																																					
1年超	174,204千円																																					
合計	182,542千円																																					
1年内	7,841千円																																					
1年超	178,501千円																																					
合計	186,343千円																																					
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,017千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,238千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,600千円	減価償却費相当額	6,017千円	支払利息相当額	12,238千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,017千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,799千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,600千円	減価償却費相当額	6,017千円	支払利息相当額	11,799千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,200千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,034千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24,264千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31,200千円	減価償却費相当額	12,034千円	支払利息相当額	24,264千円																		
支払リース料	15,600千円																																					
減価償却費相当額	6,017千円																																					
支払利息相当額	12,238千円																																					
支払リース料	15,600千円																																					
減価償却費相当額	6,017千円																																					
支払利息相当額	11,799千円																																					
支払リース料	31,200千円																																					
減価償却費相当額	12,034千円																																					
支払利息相当額	24,264千円																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1株当たり純資産額 59,894円65銭 1株当たり中間純損失金額 15,241円64銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債による新株引受権及び新株予約権が存在しますが、中間純損失を計上しているため、また、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 39,763円47銭 1株当たり中間純損失金額 1,077円49銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権が存在しますが、中間純損失を計上しているため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年2月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 14,973円66銭 1株当たり中間純損失金額 3,810円41銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債による新株引受権及び新株予約権が存在しますが、中間純損失を計上しているため、また、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 13,390円59銭 1株当たり当期純損失金額 7,484円89銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債による新株引受権及び新株予約権が存在しますが、当期純損失を計上しているため、また、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年2月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 18,352円45銭 1株当たり当期純損失金額 13,400円87銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債による新株引受権及び新株予約権が存在しますが、当期純損失を計上しているため、また、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	55,662	58,666	138,552
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	55,662	58,666	138,552
期中平均株式数(株)	3,652	54,448	18,511
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保新株引受権付社債(新株引受権の残高60,000千円)、第2回無担保新株引受権付社債(新株引受権の残高37,500千円)及び第3回無担保新株引受権付社債(新株引受権の残高157,500千円)並びに新株予約権1種類(新株予約権の数658個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数2,428個)。	第1回無担保新株引受権付社債(新株引受権の残高60,000千円)、第2回無担保新株引受権付社債(新株引受権の残高37,500千円)及び第3回無担保新株引受権付社債(新株引受権の残高157,500千円)並びに新株予約権1種類(新株予約権の数2,620個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
ナノマイクロ・テクノロジー関連事業(千円)	166,989	39.3
マクロ・テクノロジー関連事業(千円)	69,995	3.3
その他事業(千円)	4,539	7.9
合計(千円)	241,523	22.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ナノマイクロ・テクノロジー関連事業(千円)	265,514	6.8	15,411	77.8
マクロ・テクノロジー関連事業(千円)	93,107	5.4		
その他事業(千円)	8,135	9.1		
合計(千円)	366,756	3.6	15,411	77.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
ナノマイクロ・テクノロジー関連事業(千円)	252,717	17.2
マクロ・テクノロジー関連事業(千円)	93,307	5.6
その他事業(千円)	8,135	9.1
合計(千円)	354,159	13.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。